

議会だより

平成27年

2月1日

発行

第22号



↑雪のてんのがわ (垣見 宗良さんから提供、撮影日時:平成26年12月17日23:30頃)

- 議決結果……………2
- 議案に対する賛否一覧……………3
- 議会レポート・議案に対する討論……………3
- 一般質問……………4
- 委員会レポート……………10
- 議会報告会で出された要望・意見の回答……………14
- 平成27年第一回定例会の予定……………16

目次



昨年8月に開催した議会報告会で、市民の皆さんから出された貴重なご要望・ご意見への回答を14.15ページに掲載しています。ぜひお読みください。

お知らせ

◎平成26年第4回津島市議会定例会 議決結果

- ★専決第1号 専決処分の承認について(平成26年度津島市一般会計補正予算(第4号))……………全員で承認
- ★議案第68号 津島市職員の給与に関する条例の一部改正について……………全員で可決
- ★議案第69号 津島市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に
関する条例の一部改正について……………全員で可決
- ★議案第70号 津島市特別職の職員で常勤のものの給与に関する条例の一部改正について……………全員で可決
- ★議案第71号 津島市南文化センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について……………全員で可決
- ★議案第72号 津島市国民健康保険条例の一部改正について……………全員で可決
- ★議案第73号 津島市風致地区内における建築等の規制に関する条例の一部改正について……………全員で可決
- ★議案第74号 津島市職員定数条例の一部改正について……………全員で可決
- ★議案第75号 津島市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について……………全員で可決
- ★議案第76号 津島市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に
関する条例の一部改正について……………全員で可決
- ★議案第77号 津島市生涯学習センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について……………全員で可決
- ★議案第78号 平成26年度津島市一般会計補正予算(第5号)について……………多数で可決
- ★議案第79号 平成26年度津島市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)について……………全員で可決
- ★議案第80号 平成26年度津島市コミュニティ・プラント事業特別会計補正予算(第2号)について……………全員で可決
- ★議案第81号 平成26年度津島市介護保険特別会計補正予算(第3号)について……………全員で可決
- ★議案第82号 平成26年度津島市流域関連公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)について……………全員で可決
- ★議案第83号 平成26年度津島市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)について……………全員で可決
- ★議案第84号 平成26年度津島市民病院事業会計補正予算(第1号)について……………全員で可決
- ★議案第85号 指定管理者の指定について……………多数で可決
- ★議案第86号 指定管理者の指定について……………全員で可決
- ★議案第87号 指定管理者の指定について……………多数で可決
- ★議案第88号 指定管理者の指定について……………全員で可決
- ★議案第89号 指定管理者の指定について……………全員で可決
- ★議案第90号 指定管理者の指定について……………多数で可決
- ★議案第91号 指定管理者の指定について……………全員で可決
- ★議案第92号 指定管理者の指定について……………全員で可決
- ★議案第93号 指定管理者の指定について……………全員で可決
- ★議案第94号 津島市公平委員会委員の選任について……………全員で同意
- ★議案第95号 津島市固定資産評価審査委員会委員の選任について……………全員で同意
- ★諮問第2号 人権擁護委員の推せんにつき意見を求めることについて……………全員で同意
- ★議員提出議案第11号 戦没者御遺骨帰還に関する法律制定を求める意見書……………全員で可決
- ★議員提出議案第12号 労働者の安定的な雇用と公正な処遇を求める意見書……………少数で否決
- ★議員提出議案第13号 地域の中小企業振興策を求める意見書……………全員で可決
- ★請願第7号 子どもの医療費無料制度拡充を求める請願……………少数で不採択
- ★請願第8号 マクロ経済スライドの廃止と最低保障年金制度の実現を求める請願……………少数で不採択

◎開かれた議会を目指す取り組みとして、議員がどの議案に賛成したか、反対したかを一覧表にして掲載しています。

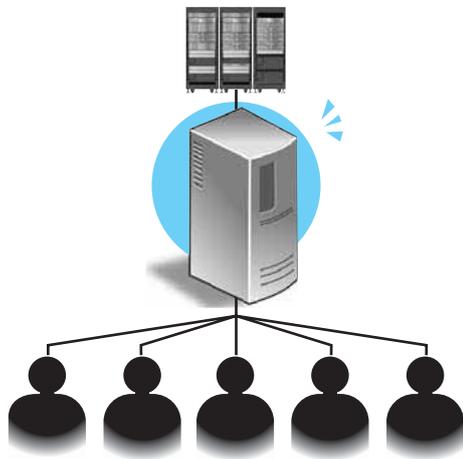
平成26年第4回定例会【議案に対する賛否】 賛成：○ 反対：×

議案番号	件名	改革クラブ				新市民クラブ				青風会		共産党議員団		公明党つしま		無党派		無党派		無党派		
		東国伸	津田秀幸	後藤敏夫	加藤則之	日比野郁郎	議長 長尾日出男	加藤哲司	安井貴仁	大鹿一八	上野聡久	山田真功	杉山良介	伊藤恵子	本田雅英	森口達也	垣見信夫	西山良夫	宇藤久子	小山高史		
78	平成26年度津島市一般会計補正予算(第5号)について	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○
85	指定管理者の指定について(津島市老人福祉センター及び神島田祖父母の家)	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○
87	指定管理者の指定について(中央児童館)	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○
90	指定管理者の指定について(緑成館、津島市営球場、津島市営庭球場、葉刈スポーツの家、津島総合プール、東公園及び津島児童科学館)	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○
議員提出12	労働者の安定的な雇用と公正な処遇を求める意見書	×	×	×	×	×	—	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	
請願7	子どもの医療費無料制度拡充を求める請願	×	×	×	×	×	—	×	×	○	○	○	○	○	×	×	○	×	○	○	○	
請願8	マクロ経済スライドの廃止と最低保障年金制度の実現を求める請願	×	×	×	×	×	—	×	×	○	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	

※議長は採決に加わっておりません。※全員が賛成した議案は、記載を省略しています。

議会レポート

REPORT



11月28日から12月22日まで開催し、8日と9日の2日間12人の議員による一般質問を行いました。
今定例会では、専決1件を承認、議案26件、議員提出議案2件、人事案件3件を可決・同意し、議員提出議案1件は否決となりました。
また、請願2件は不採択となりました。

第4回定例会



議案に対する討論

議案第78号
一般会計補正予算(第5号)

《反対討論》

中間サーバープラットフォーム利用負担金は、すべての国民に番号を振り、情報を一元的に管理する「マイナンバー法」に関する支出。ID犯罪の危険が高まり、費用対効果もなく、社会的弱者が排除されかねない法自体に反対。

《賛成討論》

中間サーバープラットフォーム利用負担金は、マイナンバーが導入されるための必要性として、セキュリティ、コストの観点から、「中間サーバー」を置くことが大切であるので、当負担金への支出は必要である。

議案第85号・87号・90号
指定管理者の指定

《反対討論》

指定管理者制度は、公的責任の後退を招き、官製ワーキングプアを生み出している。公共施設で働く人の労働条件の改善を求め、今回は、営利目的の株式会社指定となった3件について、公共に適さないと考え反対する。

請願第7号
子どもの医療費無料制度拡充
を求める請願

《反対討論》

医療費の応分負担は止むを得ない。当市は国・県の制度に独自の拡大を行っている。今後子育て応援券、特定疾患の支援など子育て施策が充実され、当然事業費は増大する。制度の持続可能・現財政状況からこの請願に反対。

少子化が進む中、家計の負担を軽減し、子どもを産み、安心して育てるためにも大切な施策である。来年度から「子育て応援券」や私立高校の授業料の補助などが予定されている。財政事情から無料制度拡大は困難である。

《賛成討論》

県下の9割の市町村が中学校卒業まで実施しており、医師団体も子どもの受診抑制をなくすために医療費無料化の充実を求めている。子育て世代が、住居を探す判断材料にしている「子育て支援」を早急に充実させるべき。



請願第8号
マクロ経済スライドの廃止
と最低保障年金制度の実現
を求める請願

《反対討論》

平均寿命、経済状況で変動させるマクロ経済スライドは、導入以来一度も実施せず、7兆円も多く給付している。

最低保障年金も、公平性の観点から消費税で考えると、大幅な引き上げは極めて難しく、賛成できない。

《賛成討論》

賃金・物価が上がっても加入者の減少などの調整率で年金を目減りさせ、その上、今回30年連続引き下げ案が出ている。生存権が保障できなくなる年金制度は廃止し、国連から指摘されている最低保障年金を創設すべき。



一般質問

公明党 つしま 森口 達也

認知症サポーターについて

質問

若い世代が高齢者と生活する機会が減り、実体験による知識や理解を得ることが少なくなってきた。今後、認知症の高齢者の増加が予想される中で、地域で支え合う仕組みを構築するため、幅広い世代で取り組んでいく必要があると思うが、当局の見解は。

健康福祉部長

小・中学校や企業などに講座開催を働きかけたり、講演会等はこの講座を組み込むなどして、受講していただく機会を増やす工夫をしながら認知症サポーターの拡大をしていきたい。

質問

認知症サポーター養成講座を取り入れる目的としては、誰にでも優しくする、礼儀と優しさを持つお年寄りの方を守っていくことなどがあがるが、点ではなく面で取り組むことが重要である。今後学校で取り入れていくことはできないか。

教育長

認知症サポーター養成講座を市内全校一斉に行うのは難しいと思われるが、平成27年度に一部の学校から試験的に実施していくことは可能である。

認知症の見守り体制について

質問

現在、県内の24市町では見守りSOS ネットワークをつくり、効果を上げているようである。国は、地域包括ケアアシスタムの構築をうたっており、社会全体で見守る体制構築が急がれるが、本市の取り組みと考え方は。

健康福祉部長

在宅医療連携推進協議会の地域支え合いワーキングの中で、地域における見守り体制の構築を協議している。

また、個別の事業所や団体と協定を結び、地域見守り体制に取り組む必要があり、順次進めていく。

健康マイレージ事業について

質問

健康寿命をどれだけ延ばして、介護予防をしていけるか、生活習慣を見直し、運動不足を解消し、健康意識を高めて維持していく健康マイレージ事業への取り組みの見解を聞きたい。

市長

健康マイレージ事業、まさに健康づくりのための環境を作っていく事業と考えている。この取り組みが効果的で魅力的なものになるよう、いつまでも健康で暮らす都市津島の実現に向けて、しっかりとこの事業を進めていく。

公明党つしま 本田 雅英

国民健康保険事業に関して

質問

国保運営協議会の答申を踏まえて資産割を減額するののか。

市長

固定資産税との重複感等も考慮し、答申通り27年度に条例改正し、資産割を15%に減額する。

質問

収納率向上や法定外繰入金についてはどのような状況であるののか。

健康福祉部長

脆弱な国保財政、他市の状況や市の財政状況等を考慮し、法定外繰入金を予算要求した。また、口座振替の原則化等の要綱に示された施策を積極的に実施し、資産割の減額で不足する財源を賄うべく県平均並みの収納率になるよう努力する。

市民病院事業に関して

質問

市民病院経営について、市長はどのような見解を持っているののか。

市長

医療提供体制は整っているが、実力

を發揮していない。市民病院は、救急医療の提供、地域包括ケアへの貢献など重要な役割がある。今年度は、厳しい経営状況だが、回復できる力は十分ある。病院設置者として、経営改革にしっかりと取り組んでいく。

質問

医療提供体制の充実、収入の増加に向けての具体的な取り組みをどのようにしていくののか。

市民病院事務局長

診療体制の弱い診療科の医師確保に向け、大学等関係機関への働きかけを市長ともども継続的に進めていく。その中で、研修医は、これまでの実績が評価され、1名増の6名が内定している。医師が中心となって開業医の訪問を効果的に行い、消防署とは救急搬送の意見交換を行いながら、夜間体制等を整備し、収入増を図る。

教育行政に関して

質問

学校の環境整備計画において、体育館を含めた校舎の雨漏り対策が急務ではないか。

教育委員会事務局長

現場を確認しながら、学校施設環境改善交付金の活用を視野に、順次進めていく。

改革クラブ 後藤 敏夫

教育に関して

質問

教育委員会制度を改正する法律が平成27年4月に施行される。大きく変わった点を含め、どのように変わるののか。

教育委員会事務局長

教育委員長と教育長を一本化した教育長の設置により、危機管理・教育行政の責任者が明確になる。市長と教育委員会とで総合教育会議を設置し、教育行政大綱を策定する。

質問

少子化が顕著に表れている。1学校12から18教室が標準とされる。学校の統廃合、小中一貫教育について見解は。

教育長

今後数年間は、学校経営に支障を来すほどの児童数減が見られないことから、小学校の統廃合は考えていない。また、小・中間の情報交換によって、生徒への適切な対応に努めているので小中一貫教育は考えていない。

空き家に関して

質問

空き家等対策の推進に関する特別措置法が成立した。空き家の状況調査等

の交付金活用、対策計画の策定及び条例制定で対応すべき。見解は。

建設部長

特別措置法には、空き家対策の費用補助の拡充が明記されているので交付金の活用を検討する。今後は立ち入り調査、指導も可能となる。国のガイドラインを確認し早期に対策計画を策定、必要があれば条例を制定していく。

質問

天王祭を中心とした歴史文化ゾーンのみちづくりの構想と財源と推進体制について、また、つしままちづくり提案事業の今後の展開について見解は。

市長

年間を通じて尾張津島天王祭を紹介し、祭りを体感できる観光拠点施設の整備を検討する。場所は津島駅から津島神社への駅西地域、開設時期はユネスコ登録後の平成29年の夏を検討。財源は国庫補助金や起債の活用に加えて民間、市民に御協力をお願いする方法も検討していく。歴史文化のみちづくり推進グループを中心として交流都市つしま戦略会議により各部署で連携して展開していく。

つしままちづくり提案事業で市民提案していただいた団体は23団体で大きな反響があった。来年度は、事業期間を長く設定するなどして引き続き実施していく。



一般質問

西山 良夫

人権施策に関する件

質問

市独自の方策、学校における人権教育の取り組み、家庭や地域の抱える問題解決に向けて行政はどう関わっているのか。少子化対策と関連して、子どもの人権、条例制定について見解は。

市長

近年、子どもの貧困や人権侵害が社会問題となっており、子どもの健やかな育ちを社会全体で支援する事が重要。子ども子育ての条例制定の準備を進めている。しま成長戦略の中で、子育てしやすい環境整備の充実を図っていく。

教育長

市独自の施策である豊かな心を育てる事業を行い、様々な体験や自分の生き方を学び、人権感覚を磨くよう取り組んでいる。人権教育を推進していく上で、行政は学校・家庭・地域との連携を図り、子どもたちが相談しやすい体制づくりが課題である。

市長公室長兼生活産業部長

来年度は、人権施策推進プランを見直し、これに基づき実施計画の策定と実績報告を市民に公開し、啓発していく。本年の第66回人権週間の行事で、講演会や各種啓発活動を行っている。

社会資本の老朽化対策に関する件

質問

市の社会資本整備計画、法令等で位置付けられた施設と個別の更新計画を示されたい。着実な実施に必要な予算、技術を要する人材の確保、入札契約制度の見直し、地域の建設産業のあり方といった、既に、現場が直面している課題に対し、どう取り組んでいくか。

市長

本年6月に、公共工事の品質確保の促進に関する法律が改正され、地域維持の担い手確保への配慮が明記された。地元業者の存在と役割は重要、今後も育成に努めていく。

総務部長

市所有財産を取りまとめた固定資産台帳の再整備を予定。公共工事の入札において、価格のみの入札でなく、技術提案や評価基準を公表し総合的に優れた評価落札方式の導入を検討したい。

建設部長

道路は、平成24年度から28年度までの社会資本総合整備計画を策定し、国の交付金を活用し、橋梁は長寿命化計画に基づき修繕している。市営住宅は平成24年度に整備計画を策定し、住み替え、施設の改善を進めている。

青風会 上野 聡久

道路行政について

質問

市内には、段差のある歩道や、交通量が多いにもかかわらず歩道が未整備な所がある。今後どのように、歩道整備を進めていくのか。

建設部長

今後の歩道整備については、新規設置箇所は、幹線道路の市街地はセミフラット型、それ以外の場所はフラット型の整備を進めていく。また少しでも早く対策を講じる必要がある箇所は、路肩にカラー舗装を実施していく。

質問

サーティワン前の交差点、そして古川町の信号交差点の改善を要望する。ネットクになつている古川町交差点を直接改善するよう、県道を管理する愛知県、津島市、日光川悪水土地改良区の三者で協議はできないか。

建設部長

改善要望の場所は、渋滞箇所であり、危険箇所でもある。交通処理について関係機関等と協議を進めていく。

暴走族追放条例の制定を

質問

津島市でも、憲章条例のようなものではなく、強い罰則を設けた暴走族の排除条例を提案したらどうか。

市民協働部長

市として県と同様の条例等を制定するのではなく、県条例に基づいて、暴走族のいないまちづくりを推進していく。

質問

啓発活動より、もう一歩踏み込んだ、暴走族に関する協議会を立ち上げてはいかがか。

市民協働部長

警察署及び各市町村と暴走族対策について協議することを提案していきたい。より実効性のある対策をそこで講じていきたい。

行財政改革について

質問

行財政改革の行政機構の見直しについて、今後の方向性は。

市長公室長兼生活産業部長

実際に多くの課題があり、行政機構改革検討委員会などでの議論や組合などと調整を行い見直しを進めていく。



QUESTION

日本共産党議員団 **伊藤 恵子**

消費税に頼らない財源確保を

質問

子ども・子育て新制度の財源不足や低所得高齢者の介護保険料軽減等、消費税10%増税先送りで行こうなるのか。

消費税を(8%)上げて、増税大不況になっている。増税分が大企業法人税減税に回っており、全額社会保障の財源に使われるというのは間違いだ。消費税に頼らない財源保障を国に求めるべきではないか。

健康福祉部長

子育て支援新制度の財源は不透明で、一般財源に頼らざるを得ない。不足額がないよう国・県へしっかりと要望していく。介護保険料軽減は国から指針がまだ示されていないので、今後、国の動向を注視していく。

特別支援学級への支援体制は

質問

特別支援教育の校内体制の整備、教員全体の連携及び初めて特別支援学級を受け持つ担任への研修や支援などはどうなっているのか。

教育委員会事務局長

各学校で、支援を必要とする子ども

の把握を行い、保護者の要望を聞き、学校全体で適切な指導・支援をするため校内委員会を設置している。特別支援教育コーディネーターを配置し、関係機関との連絡調整を行っている。初めて担当する教員は、6月から7月にかけて研修に参加し、資質の向上に努めている。学校内の造詣の深い教員が、4月からスムーズに学級運営ができるよう、内部指導でできるだけのこととしている。

市営住宅整備計画は見直しを

質問

移転計画を進めるといふ青塚・江西住宅の住民から「移転先がない」「住み続けたい」「70歳・80歳過ぎてから引っ越せとは何て冷たい」とにかくこのまま住まわせてほしい」という声がたくさん出ている。不安な思いで過している住民に早急に説明し、当事者の意見を聞き、計画変更も考えるべきではないか。

建設部長

平成28年度以降、順次住み替え説明会を開催する予定。一方で住み替えについては、移転したいとか、住み続けたいなどさまざまな意見もあろうかと思うので、入居者の意見を十分に聞き、話し合いながら進めていく。



日本共産党議員団 **杉山 良介**

空き家対策特措法の対応は

質問

国会で成立した空き家対策特措法のポイントについて説明されたい。

建設部長

市町村による空き家等対策計画の策定、情報収集、危険な特定空き家等に対する措置、財政上及び税制上の措置等である。

質問

他の自治体で制定している空き家対策の条例に津島市として、どのように対応されるのか。

建設部長

今後、国からガイドラインが示されるので、内容を確認した上で、法律を見定め、必要があれば制定していく。

平和行政に関する件

質問

愛友会(愛知県原水爆被災者の会)から要望として、被爆70年の企画を考へてほしいのと。市の取り組みはどうか。



市長公室長兼生活産業部長

被爆70周年に向けて必要な取り組みを準備していく。毎年8月の平和月間に戦争の記憶を継承し、平和の尊さについて考えるための「平和の集い」を開催している。

質問

平和首長会議に参加されたが、今後どのような取り組みを考えているか。

市長公室長兼生活産業部長

平成26年8月に世界恒久平和の実現に寄与するという目的に賛同して加盟した。今後、平和首長会議の活動を通じ、核兵器廃絶に寄与していく。

予算編成に関する件

質問

平成27年度予算について、子育て支援策はどのようなことを具体的に考えているのか。

健康福祉部長

子育て応援券、子育て支援センター及び学童保育の充実である。

教育委員会事務局長

給食において地産地消の拡大と基礎体力の向上、私立高等学校に通う生徒の授業料の一部助成については、新年度に実施できるよう事務を進めている。



一般質問

垣見 信夫

生涯学習センターの利用について

質問

生涯学習センターの利用状況は平日の昼間は日曜日や祝日に比べて約半分から3分の1程度の利用である。料金は平日も日曜日も祝日も同じであるが、利用率の向上、高齢者はもとより勤務形態の異なる若者もスポーツに接する機会が増え、体力増強市民参加の健康大作戦事業にも資することから、平日昼間の利用料金を下げるべきではないか。

市長

今議会には利用料金の改正案を提出している。市外利用者の料金を市内の方と同じ料金に改正するものである。平日昼間料金の値下げ提案は利用率向上につながる可能性があり、大変いい提案であるので、前向きに検討していく。

学校給食費の改正について

質問

現在の給食費は、小学校240円・中学校270円ですが、直近の学校給食運営委員会の主な議題は給食費の改正で、1食につき20円の値上げ改正のようである。近隣の自治体でも値上げ検討中、値上げた市町村もあるが、それぞれ何らかの形で補助している。値上げ改正した場合補助をするのか。

また、小学1年から6年まで量が違うだけで同じ内容の給食はおかしい。1年と2年、3年と4年、5年と6年の3段階に分けて、それぞれの体力や体格で子供たちに提供することが望ましい。

そして、子育ては、国の責任で行うのがふさわしいとする考えがある。市長会を通じて給食費の全額負担を国で行うよう提案してはいかがか。

市長

給食費の値上げについては、よく議論をする。仮に値上げをお願いすることになれば魅力のある給食にすることを示さなければならぬ。補助はその整理の中で選択肢のひとつである。国へは要望していく。

教育長

一度じっくり検討させていただく。

その他の質問

平和行政について



新市民クラブ

安井 貴仁

ラウンドアバウトの導入について



質問

市におけるラウンドアバウトの導入状況はどうか。

建設部長

今後は、津島のまちづくり構想との整合性、現況交通量調査、将来交通量予測、事故発生状況等諸条件を整理した上で、導入の可能性について検討していく。

質問

仮に、県道や市道が交差する天王通5丁目交差点に設置しようとした場合、県と市の負担割合はどのようになるのか。

建設部長

県と市の負担割合は、双方で協議して決めることだが、天王通5丁目交差点は主に県道なので、出来る限り県で負担してもらえよう要望していく。

質問

歴史文化拠点施設は津島駅西から、

津島神社までの間に設置されることが望ましいという答弁であったが、天王通5丁目交差点でラウンドアバウトの導入と一緒に検討してはどうか。

建設部長

歴史・文化を活かしたまちづくりには、拠点施設の検討だけではなく、その施設までのアクセス道の整備検討も必要だと考えている。アクセス道の整備検討と併せ、ラウンドアバウト導入については県に要望していく。

ふるさと納税の活用について

質問

「ふるさと」としま心援寄附金により、津島市に寄附された方を、「尾張津島天王祭」の栈敷席に招待するなどしてはどうか。

市長公室長兼生活産業部長

寄附された方に「尾張津島天王祭」の素晴らしいさを実際に体感いただくことができることや、寄附者、それぞれの地元において、その素晴らしいさを、周囲の方に伝えていただくことにつながることから、検討する。

質問

導入するとのことか。

市長公室長兼生活産業部長

導入する方向で前向きに進めていく。

QUESTION

小山 高史

安心安全な学校給食の提供を

質問

一部報道でも話題となった、学校給食における中国産食材の使用問題で、当市における中国産を含む外国産食材についての使用状況は。

教育委員会事務局長

給食食材は物資選定会で選定しており、味・価格等の条件で国産を選定できない場合は、外国産を選定する事もある。中国産は肉・野菜等の食材の使用はないが、国内工場で加工した中国産マッシュルームの使用は行っている。

質問

市内の保育園の給食はどのような対応をしているのか。

健康福祉部長

栄養士が1ヶ月の献立表を作成し、市内各保育園へ配布し、できる限り国産を利用するように周知している。なお、原則、中国産は使用していない。

質問

学校給食において、9月から12月までの間に中国産食材使用は主に、マッシュルーム・キムチ・たくわん・ゆかり粉であった。安心安全な給食の提供において、使用中止すべきではないか。

教育委員会事務局長

中国産全てに問題があるわけでは

ないが、保護者の方に不信感があるのも事実であり、できる限り中国産食材の使用をしないようにしていく。

教育長

愛知県学校給食会も来年度から中国産食材の使用を原則禁止する方向であり、当市も準じて使用をしない。

市長公約(まちづくり・子育て応援券)

質問

駅西・本町筋の歴史・文化ゾーン活性化構想で、まちづくりの財源は国の補助金や起債を活用することなどが起債は借金と同じで将来の子ども達にツケを回す。一般財源の支出を抑えるために基金活用も考えるべきでは。

市長

基金の創設やふるさと納税など、市民から支援を頂く制度も考えていく。

質問

市長公約の子育て応援券の内容は。

市長

27年4月1日以降に生まれた方を対象に、有効期限は3歳の誕生日を迎えた年度末まで。内容は一時保育・病児病後児保育等や予防接種料金・絵本購入等にも対象を広げていきたい。



青風会 山田 真功

水利事務所の1億円の預金について

質問

海部津島水利事務所の農地外負担金の見直し額は定額で2500円と2000円を提示したと聞いたが間違いなのか。

建設部長

協議中の事項なので控える。

質問

領内川流域は5000円、海部津島水利事務所は6000円と2倍も違う負担金の理由は。

建設部長

市としては判断もできない。

質問

担当課が負担金の是正について説明したが理解が得られなかった。市長が説明に行く気持ちはあるか。

市長

十分な議論が必要。今すぐ私が出る考えはない。

質問

転用決裁金が、水利事務所は特別会計から一般会計に繰り入れしていない。転用決裁金は維持管理費に充てられる

既存農地と市・町の負担過重になっているのでは。

建設部長

行政としては判断できない。

質問

平成25年度財務状況をみると、各土地改良区繰越金額は十三沖永が約3468万、蟹江大溝が約5410万、五八悪水が約1700万と合わせて約1億585万円ある。繰越金で十分に運営・管理できるのではないか。

建設部長

緊急修繕費用など不測の事態に備える程度に預金が必要。

質問

過去に緊急の故障があったのか。

建設部長

十三沖永が4件で510万円、五八悪水が1件で130万円である。

質問

農地外負担金を定額2500円とした場合に約1800万円削減できる。これを農家の賦課金の軽減に充てれば1000円で500円削減できるが。

建設部長

各土地改良区で議論されることであり、市からの支出はしない。

QUESTION

一般質問

青風会 大鹿 一八

津島市の公共交通対策について

質問

名鉄電車、バスのダイヤ改正について、どのような要望をしてきたのか。

市長公室長兼生活産業部長

名鉄バスについては、巡回バスの運行を委託している事業者であり様々な意見交換を行っている。

名古屋鉄道(電車)には行っていないが、ぜひ近日中に、ダイヤ改正に伴う行動をしていきたい。

質問

過去の議会で、巡回バスについて、コミュニティによる運営等を整備し、交通空白地域の解消に努める。また、コミュニティビジネスのモデルづくりに取り組むとの答弁があったが、何か進捗したか。

市長公室長兼生活産業部長

現在のところ具体的な進展はないが、可能性を模索している。

質問

交通空白地帯を把握して、公共交通や巡回バスを利用できるようにすべきではないか。

市長公室長兼生活産業部長

現在交通空白地帯の指定等は行っていない。巡回バスは2台で運行しているため、市内全域を網羅することは困難だ。将来的には津島市の交通体系を総合的に検討する必要がある。

青塚駅を地域の生活拠点として位置づけ、駅周辺の居住環境の改善や、日常的な生活利便施設の誘導を目指す。JR永和駅周辺は、立地ポテンシャルが非常に高く、土地利用の再検討や、日光川右岸防災道路の整備、駅周辺の一体的な計画策定が必要と考えている。

質問

名鉄青塚駅、JR永和駅周辺の整備について、過去の質問後に改善された事項、及びこれらの駅は町の中でのどのような位置を占めているのか。

建設部長

津島市の道路対策について

津島市の道路対策について

質問

県道名古屋津島線バイパスの現状と今後の展開について、市民への説明会が必要ではないか。

建設部長

県が工事の概要が決まって事業に着手する時に工事説明会が行われるが、名古屋津島線は非常に注目度も高く重要な事業のため、市民へのPRも含めて要望があれば何うし、県と相談して十分研究していきたい。

COMMITTEE

委員会

総務協働委員会レポート

議案第75号

消防団員等公務災害補償条例の一部改正

改正の内容は。

A 改正前は、公的年金を受けている場合、児童扶養手当が支給されなかったが、改正後は、受けている年金の金額によって全部または一部を支給しない規定に改正された。

議案第78号

一般会計補正予算(第5号)

マイナンバー制度の効果は。

A 所得や行政サービスの受給状況等が容易に把握できるようになり、本当に困っている方にきめ細やかな支援ができる。また、行政手続きが簡素化され、市民の負担が軽減される。

Q 選挙管理委員会費の110万円削減は、人事異動による減員が理由か。

A 統括主任から主査への異動によるものである。

Q 衆議院議員選挙の入場整理券が届くのが遅かったと聞く。その原因は。

A 郵便局が公示日の前日に集荷し、公示日から配達している。津島市だけで5万2000件ほどあり、他市の分も含めるとかなりの数になる。最低でも配達には3日程度必要と聞いている。問い合わせが複数あったので、郵便局とも協議し、原因究明に努めたい。

Q 海部津島土地開発公社の解散に伴う清算金収入に関連して、津島市からの出資金1000万円は他市町村も同じか。

A 設立当初、市が1000万円、町が600万円、村が300万円を出資した。その後町村合併により、津島市1000万円、愛西市1800万円、弥富市900万円、あま市1800万円、大治町600万円、蟹江町600万円、飛島村300万円、合計7000万円となった。

Q 常備消防費中、備品購入費423万円余は、アナログ無線機40台を購入することであるが、デジタル化へ移行する中でアナログ無線機を購入する理由は。

A デジタル無線機が、建物の中に入ると聞こえにくいのに対して、アナログ無線機は、建物の中に入っても聞こえやすいことから、400メガのアナログ無線機を購入する。

議案第72号
国民健康保険条例の一部改正

Q 産科医療補償制度の負担として国から直接3万円支出されていたと思うが、今度1万円余となり、一時金が39万円から40万円余になるとのことであるが、財源内訳はどうか。

A トータル42万円の出産育児一時金の3分の2の額を法定繰り入れとして、一般会計から繰り入れる。財源は、地方交付税の交付基準に入っている。

Q 改定された基準の変更をどのように周知していくのか。

A 体重や胎児週数等の基準が緩和された。母子手帳の交付時にパンフレットを配布することを検討している。

議案第74号
職員定数条例の一部改正

Q 改正内容を具体的に説明願いたい。

A 10月1日時点の常勤嘱託の職員数を参考に、医師数、看護師数の不足数等を加味し、医師が13人、看護師が52人、看護助手が51人、医療技術員が3人、そ

の他事務系職員が21人の140人の増員である。

Q 常勤嘱託職員から任期付職員へ変更することであるが、労働条件はどうか。

A 扶養手当、住居手当などが対象となり、待遇は若干上がるかと考えている。

議案第78号
一般会計補正予算(第5号)

Q 障害福祉費扶助費7000万円計上され、自立支援サービス利用者が増加しているとのことであるが、25年度実績と比較するかどうか。

A 放課後等デイサービスが土曜・日曜日にも利用できるようになり、1785万円ほどの増加、グループホームとケアホームが4月から統合され、ケアホームの予算は減額し、グループホームの予算は増額している。また生活保護受給者も、就労継続支援を利用することになり予算を増額した。

Q 国と県の補助率が一方的に減らされているが、積極的な地域生活支援計画ができなくなるのではないかと。

A 補助率は国が2分の1以内と県が4分の1以内ということであるが、今年度の補助率が27.2%と非常に少なく、一般財源の持ち出しが多くなり、今後、地域支援事業のサービスが拡充できない懸念がある。国も自立支援給付事業から地域生活支援事業へ事業を変えようとしているので、国に対し、自立支援給付事業に加えて地域生活支援事業への負担金の支出をいろいろな場面で要望していきたい。

Q 保育士等処遇改善臨時特例事業補助金として1491万円計上されているが、補助基準を説明願いたい。

A 国の補助要綱に基づき、4月1日現在、10月1日現在の入所児童数に、それぞれ定員による単価を掛けたもののほか、加算率、主任保育士専任加算等があり、その合計額をそれぞれ民間保育所に支給するものである。

Q 地域密着型サービス拠点等施設整備費補助金4202万円計上され、認知症対応型の共同生活介護施設(グループホーム)が新設されることであるが、現在の利用者数、及び事業量の目標と見込み数について説明願いたい。

A 現在、グループホームは3施設あり、定員は1施設18名で、54名である。今回、新たに指定することで、18名増え、72名を予定している。

Q 第5期事業計画における利用者数、給付費はどうなっているのか。

A 実績で24年度は延べ635名、1億5420万円余、25年度は延べ638名、1億5646万円余、26年度介護分の計画は延べ816人、1億9100万円余となっている。

議案第81号
介護保険特別会計補正予算(第3号)

Q 介護給付費準備基金積立金として7000万円計上されているが、来年度への繰り越し金はどのくらいになるのか。

A 保険料分は25年度までで約1億円余繰り越しがあるが、今年度の収支状況は、まだ給付費の伸びがはっきりしていないのでわからない。

Q 7000万円の基金を取り崩して、第6期の介護保険料はどの程度抑えられるのか。

A 現在の試算では、約115円軽減ができる。

陳情5件の内1件採択、4件不採択。

文教建設委員会レポート

議案第77号
生涯学習センターの設置及び
管理に関する条例の一部改正

Q 施設の市外利用者の料金を、今までは市内利用者の3倍の料金を徴収していたものを、市内の利用者の料金と一緒にするという条例改正だが、屋外・屋内施設も同様にするのか。

A 生涯学習センターの施設全てに適用する。

Q 利用率向上を目指す上での措置と
いうことだが、どれほどの向上を見込んで
いるか。

A 会議室の利用率は、平成25年度が
15.4%で、今年の上半期は25.1%と
若干は増えている。アイプラザ津島のと
きは宿泊施設もあり、市外利用者が57.
5%であった。今回の条例改正で約50%
を見込んでいる。

Q 生涯学習センターは、将来的に指
定管理など民間会社にまかせる考えな
のか。

A 現在は貸し館的な使い方をしてい
るが、将来的には市が直接、生涯学習施
策を行っていく中での有効な施設ツ

ルとして必要ではないかと考えている。
今の時点では指定管理にする考えはな
い。

議案第78号
一般会計補正予算(第5号)

Q 学校給食共同調理場の光熱水費と
して、2009万円余計上されている。電
気料金の支払額が約3ヶ月で200万
円を超えるため、当初予算計上してい
た金額では予算の不足が生じるとのこ
とだが、当初予算の計算段階で実質1
日8時間しか計上していない。だが、冷
蔵庫等が稼働し、実質は24時間である。
なぜ、予算計上でこのような初歩的な
ミスが起きるのか。

A 当初予算計上の際に、年間の電気
料金として精査し予算計上に当たるの
が当然だが、しっかりとした精査を行わ
ずにこのような結果を招いたことは大
変申し訳ない。

Q 廃棄物処理業務委託料として99万
円余計上されているが、給食の残飯が
最終処理される八穂処理場の処分費を
計上していなかったために、今回の補正
で予算計上しているという状況だが、
電気料金と同様か。

A 当初の計算自体に問題があり、更
にキ口当たりの単価の計上、年間の消
費量について見込みの誤りがあった。

Q 体育施設費、修繕料として104
万円余計上されている。葉蒔スポーツ
の家の修繕を行うとのことだが、玄関
の雨漏りの箇所を直すのか。

A 8月の台風により雨漏りしている
箇所を直すもの。

Q 台風の被害であれば保険が適用さ
れるのでは。

A 予算計上に対して保険を加味して
いなかったが、調べると公益社団法人全
国市有物件災害共済会に加入しており、
台風被害の場合は修繕費の50%を補填
できるとある。これから保険会社と話
をしていきたい。

Q 予算計上におけるヒアリングでの
緊張感がないのではないか。公の施設
として保険は当然加入しており、確認
するのは当たり前のことである。

A 予算の見積もり時の確認不足であ
り、大変申し訳ない。

Q 「山・鉾・屋台行事」のユネスコ無形
文化遺産登録に向けた取組についての
連絡協議会負担金として55万円計上さ
れているが、愛西市・知立市・犬山市・半
田市・蟹江町・津島市で形成しており、
会長は日比市長であるが、これからのユ
ネスコ登録に向けた協議会の動きはど
のようなものになるのか。

A 5つの祭を合算したリーフレット・
ポスターを作成して駅・県内市町村・観
光協会・道の駅、ほか街頭宣伝、津島市
内においては、津島神社・観光交流セン
ター・駅前総合案内所・観光協会などに
配布して盛り上げていく。

Q 幼稚園の就園奨励費補助金として
総額約1億円支給されているが、公立・
私立の割合は、また国・県からの補助率
は何%か。

A 私立の幼稚園へ約1億241万円、
公立へ約139万円であり、国・県から
の補助率は23%を見込んでいる。

Q 市の一般財源からも約8000万
円支出するが、市内の私立幼稚園4園
の保護者への支給方法は。

A 4園とも現金で渡していると確認
している。

Q 一般論として、市役所でも税金や
保険料は口座振替でお願いしている。
安心安全な口座振替が一番良いと考え
るが、現金で渡さなければならぬ理
由はあるのか。

A 過去の経緯は把握していないが、
日頃から幼稚園には口座振替の要望が
あることを伝えてお願いをしているが、
環境整備も必要となり、なかなか切り
替わらないのが現状である。

文教建設委員会視察報告

文教建設委員会は去る10月28日・29日の2日間にわたり大阪府寝屋川市及び兵庫県豊岡市へ行政視察を行いました。調査項目、調査事項については、寝屋川市がブランド戦略事業について、豊岡市が保・幼・小・中の連携事業についてです。

ブランド戦略事業

寝屋川市は平成20年に、住民自治の基本的な理念と原則を定めた「寝屋川市みんなのまち基本条例」が施行され、寝屋川市のイメージアップに住民が協働で取り組み、このまちを笑顔と自信で満たし、市民が愛着を感じる「みんなのまち」にしなければならぬと定義づけを行いました。また、この取り組みを「まちのブランド化」と位置づけ、「みんなのまち基本条例」の、協力して創造する「協創」という概念を理念にすえ、戦略的に進めていくことになりました。

委員会

寝屋川市のブランド戦略の特徴は、地域ブランドと行政ブランドを一体的に捉えた「ねやがわブランド」の構築、そして、基本的に一般財源の投入は最小限にという考え方にあります。地域ブランドとしては、1930年代から1970年で廃車となった、京阪電車の「び

わご号」の復活プロジェクトを立ち上げ、平成23年度6月議会に「びわご号復活基金」を設置。これは、一般財源の投入を行わず、びわご号の復活のための資金を個人・団体の寄附やグッズの売り上げにて賄うという試みです。ふるさと納税の寄附の特典にも、グッズが追加され、今年の7月に目標金額であった2500万円が集まり、この11月にびわご号復活記念試乗会を行うことでした。また、地域ブランドの一環として、25年度に「寝屋川市ふるさと大使」を創設し、地元出身力士である大相撲の大関、豪栄道関を大使に任命しました。また、身だしなみでイメージアップを図るため、「ゴミの収集運搬作業員の制服も作製し着用を義務化させています。他に、職員の公用名刺の統一化、また寝屋川市のデザインロゴの開発を行い、市のイメージアップ・ブランド化に努めました。



▲寝屋川市にて

保・幼・小・中の連携事業

豊岡市では、以前から不登校の子どもや問題行動をする子ども数が増加していました。その中で、教育の推進については豊岡の社会状況や課題、目標に適切に対応することが重要となっており、きめ細かい子育て支援及び豊岡に在るからこそできる「ふるさと豊岡」の学習と、大きな「夢」に向かって挑み続ける子どもに育てる保育・教育が望まれてきました。そのような背景があり、平成22年度に教育行動計画を策定し、毎年検証を行いながら、子どもを育ちを一本の木にたとえた乳幼児期の「根っこづくり」、小・中学生期の「幹づくり」、子育てをする家庭・地域の取り組みである「土づくり」など、系統的で継続的な取り組みを行っています。具体的には、従来は0歳から5歳を福祉部局、5歳から15歳を教育委員会が担当していましたが、育ちの連続性に対応した行政を教育委員会で対応し、窓口の一本化や子どもに関する情報の共有、様々な連携がスムーズにとられるようになってきました。保育園・幼稚園から小学校への連携として、就学前の教育・保育計画である「スタンダード・カリキュラム」を幼稚園・保育園と一緒に策定することにより、就学前にどの園にいても、一定の教育が受けられる環境を整えて、「小

からの、集団行動ができない、授業中に座ってられない等の問題行動の減少に努めています。また、小学校から中学校に、いかに円滑に接続するか、「中1ギャップ」の解消として、小中学校の9年間で「確かな学力」をつけさせるためのプラン、幹を育てる「はばたきプラン」を策定し、中学校ごとに授業研究を行い、乗り入れ授業として、中学校で小学校の児童や先生が授業参観を行う。また、その逆を行ったり、10日以上長期欠席の子どもを連絡シートに記入し、小学校を卒業しても、その情報を中学校に引継ぎ、情報の共有を行っています。またPTAの小中連携を行い、会議を同時開催する等の取り組みも行っています。事業実施の効果として、不登校対策を含む、生徒指導の連携により不登校の減少、生活習慣の定着がされ、小中学校の教員による相互の授業参観により、教職員の授業力向上がなされ児童生徒の理解も深まりました。

ぜひ、津島市でもこれらの事例を参考にし、津島市のブランド化や教育機関との連携を進めていただきたいと思います。



▲豊岡市にて

26年度議会報告会で出された議会に対する要望・意見の回答

8月22日から24日の3日間開催した議会報告会で、市民の皆さんから出された要望・意見の中から、主なものを掲載します。



① 同じ会派の議員でも議案、請願に対する賛否が分かれているが、どうしてか。

(回答)

会派は、政治上の主義や政策について同一理念を共有する議員が結成しています。所属する議員の政策についての考えは、大半は一致していますが、政策を実現するための順序や方法等については、議員個々の考えに違いがあり、結果として、賛否が分かれることもあります。ですが、その場合でも、会派の中で十分に議論をしています。

② 参加する市民が少な過ぎる。参加者を増やすための工夫や、やり方を考える必要があるのではないか。

(回答)

朝と夕方に街頭PR活動を2日間、全議員で行いました。また、市民の皆さんに少しでもわかりやすい報告会となるよう、前回の報告会から、テーマを何点かに絞り込み、資料の配布に加えて、説明する内容をスクリーンへ投影し、より詳しく説明する形に変更しました。しかし、参加者を増やす結果にはつながりませんでした。今後、一人でも多くの方にご参加いただけるよう議員同士で議論して、工夫や見直しを重ねてまいります。

③ 政務活動費が二ニュースになっているが、津島市は大丈夫か。適正に使われているのか。

(回答)

津島市では、一議員あたり月額12500円、年額にして15万円の政務活動費が交付されます。毎年度末に議長に提出する収支報告書には、必ず支払った事実を証明する領収書を添付して適正に使用していますし、使わずに残った活動費は、市に返還します。さらに、行政視察を行った際にも、必ず議長に報告書を提出しています。



④ 子ども医療費の無料化が小学校3年生までとなるが、近隣の市町村並みにしてほしい。

(回答)

8月から、義務教育就学前までから小学3年生までへと対象年齢が拡大されました。平成24年9月議会において、小学校卒業までの完全無料化の早期実施を要望する決議を賛成者全員で可決しています。

市議会としては、今後もさらなる無料化の拡大を要望してまいります。



⑤ 最近の議会はモラルが欠けている。品位に欠ける質問はやめて欲しい。

(回答)

議会での議員の発言は、原則的には自由です。しかし、どんな内容の発言も許されるといふものではなく、議会の品位を落とす発言、個人のプライバシーに関する発言はしてはならないことが、地方自治法や津島市議会会議規則に規定されています。津島市議会基本条例にも、議員は、議員としての品位を保つよう規定しています。

こうした規定等を全議員で確認しながら、市の政策等を明らかにするための質問を行っています。

⑥ 陳情について、議会ですっきりと審議されているのか。

(回答)

市政についての希望や要求を議会に対して書面で提出いただく請願書、陳情書については、直接、市役所にご持参いただくものについて、市議会で審議をしています。提出にあたって、請願書は、紹介する市議会議員の署名または記名押印を必要としますが、陳情書は必要としない点の違いがあるほか、審議の方法についても、請願書については、本会議と委員会両方で採決を行います。陳情書については、委員会のみで採決を行う点の違いがあります。しかし、請願書、陳情書のいずれも、その趣旨・内容に所定の賛成者がある場合には、その内容についての議案が賛成者から提案され、本会議で採決を行います。



26年度議会報告会で出された市に対する要望・意見の回答

① 子ども医療費無料化拡大を小学校3年生までとしたのはなぜか。今後のさらなる拡大については。

(回答)

小学校3年生までの低学年は、4年生以上の高学年と比較しますと体力・免疫力的にも劣り、病院等への受診率も高い傾向にあること、厳しい財政状況などから小学校3年生までといたしました。今後子ども医療費の助成のあり方につきましては検討してまいります。

② 国民健康保険税の資産割の廃止・縮減をしてほしい。

(回答)

資産割については、固定資産税との重複感と所得が少なくても賦課される抵抗感を軽減するため、平成27年度の資産割税率の減額改定に向けて準備を進めてまいります。

③ 市民病院の収支が大きく改善した要因は何か。

(回答)

平成25年度について病院の収支が改善した主な要因は、医師、看護師をはじめとする医療スタッフが充足し、救急患者を始め多くの患者さんを受け入れる

体制が充実したことによるものです。

④ 巡回バスの運行は、赤字と考えるが、経費を稼ぐ方法を考えてほしい。

(回答)

巡回バス事業について、利便性向上のため、平成26年7月21日に運行内容の改正を行いました。広報紙等を活用して市民の皆様に周知し、一層の利用促進に努めるとともに、広告募集についても同様に周知を図り、収入確保に努めてまいります。

⑤ 民間のマンションと避難所契約はできないか。

(回答)

現在、災害時の民間協力一時避難所に関する協定を地元自主防災会、事業者(マンション)、市の三者で締結しています。今後、事業所、マンション等と一時避難所に関する協定の締結を進めてまいります。

⑥ 団地の中の空き家に草が無造作に生えて火災が心配である。どうにかならないか。

(回答)

消防本部では、市民の皆様からのご連絡をいただきますと、場所やその状況を聴取後、現場を確認し、津島市火災予防条例第24条(空地及び空家の管理)に基づいて所有者等に対して枯草の刈取り除去を指導します。また、雑草が枯草となり火災の危険

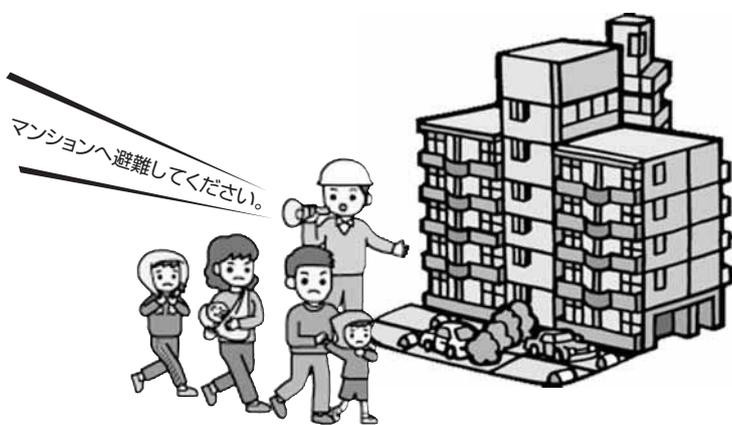
が大となる時期である11月初旬に、秋の火災予防運動の一環として市内を調査し枯草指導を行っています。

⑦ 津島市が発行する市債は、個人で買うことができるか。

(回答)

現在、津島市では個人向けの市債は発行しておりません。津島市では、財政負担を極力少なくするため、低利率で借入を行うよう努めています。

しかし、市民参加という観点から、利率等の条件にもよりますが、検討する必要があると考えています。



主な議会報告

11月	12月	1月
4日 愛西市議会 行政視察来庁	8・9日 一般質問	6日 議会だより編集委員会
21日 議会運営委員会	11日 厚生病院委員会	14日 議会だより編集委員会
28日～12月22日 第4回定例会	12日 文教建設委員会	16日 議会運営委員会 厚生病院委員会
28日 本会議	15日 総務協働委員会	22日 議会だより編集委員会
	19日 議会だより編集委員会	
	22日 本会議	

C O N G R A T U L A T I O N !

成人式 出初式



▲成人式



▶出初式

平成27年第1回定例会は
2月25日(水)～3月24日(火)までの
開催予定です。
議会の傍聴にぜひお出かけください。
なお、現在議場の改修工事中(工事予定
は2月末まで)ですが、3月議会は議場
において開催する予定です。

- ★本会議は午前9時から開催します。
- ★日程は、変更になる場合があります。
- ★詳しくは議会事務局へお問い合わせください。

- ☆2月25日(水) 本会議
- ☆3月 3日(火) 一般質問
- ☆3月 4日(水) 一般質問
- 3月 9日(月) 文教建設委員会
- 3月10日(火) 厚生病院委員会
- 3月11日(水) 総務協働委員会
- ☆3月24日(火) 本会議

☆印は、クローバーTVの生中継及び夜7時からの再放送を予定しています。

編集後記

平成26年最後の12月定例会は、第47回衆議院議員総選挙が執り行われ、慌ただしい中での開催でした。本会議は庁舎耐震工事に伴い委員会室を改修しての仮議場で行われました。

また、去る12月19日には、歴史・文化ゾーンまちづくりタウンミーティングが開かれ多くの市民の皆様にご参加賜り、闊達な議論が交わされました。

12月定例会では、12人が一般質問を行い、市当局に対し、真剣に向き合い挑みました。

皆様からの、議会や議員に対するご意見、ご要望等がございましたら是非お寄せください。

議会だより編集委員会

- ◎杉山良介 ○後藤敏夫
- 大鹿一八 本田雅英
- 宇藤久子 安井貴仁

◎委員長 ○副委員長

議会だよりは、津島市議会の責任において発行しています。

次号5月号は、改選のため発行は休止します。